



平成27年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月12日

上場会社名 株式会社オークファン 上場取引所 東
 コード番号 3674 URL http://aucfan.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 武永 修一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 濱田 淳二 TEL 03(6809)0951
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第1四半期の連結業績（平成26年10月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第1四半期	290	—	37	—	38	—	3	—
26年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年9月期第1四半期 $\Delta 4$ 百万円 (ー%) 26年9月期第1四半期 ー百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第1四半期	0.35	0.34
26年9月期第1四半期	—	—

(注) 平成27年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年9月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第1四半期	2,268	1,933	84.5
26年9月期	—	—	—

(参考) 自己資本 27年9月期第1四半期 1,916百万円 26年9月期 ー百万円

(注) 平成27年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成26年9月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年9月期	—	—	—	—	—
27年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年9月期の連結業績予想（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,500	—	170	—	171	—	100	—	10.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

平成27年9月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）グランドデザイン&カンパニー株式会社

除外 1社 （社名）

（注）詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年9月期1Q	9,752,500株	26年9月期	9,737,500株
② 期末自己株式数	27年9月期1Q	1株	26年9月期	1株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年9月期1Q	9,745,326株	26年9月期1Q	9,412,880株

（注）平成25年10月1日付で1株を5株にする株式分割を行っております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成27年9月期第1四半期より連結決算へ移行いたしました。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
4. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	4
第1四半期連結累計期間	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期等との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当社は、「あらゆる人が、あらゆる場所で、あらゆるモノを売り買いできる新たな時代を創る」というミッションを掲げ、「あらゆる商品に関する正確でフェアな情報を提供する企業として、世界における唯一無二の存在となる」というビジョンのもとに、ネットオークション・ショッピングの比較検索サイト「オークファン」をはじめとした情報提供事業を展開しております。

当社を取り巻くインターネット関連市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の需要が好調に推移していることに後押しされ、インターネット利用人口及び接触時間は継続的に増加しております。平成26年9月末時点の移動系通信の契約数は1億6,335万回線（前期比2.6%増、前年同期比8.2%増）と増加が続いております。また、移動系データ通信専用サービスの契約数は3,993万回線（前期比10.6%増、前年同期比25.0%増）と増加傾向にあります。（出所：総務省「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成26年度第2四半期（9月末））」）。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は290,530千円、営業利益は37,661千円、経常利益は38,502千円、四半期純利益は3,371千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産の部

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、2,268,914千円となりました。

流動資産は、1,064,361千円となりました。主な内訳といたしましては、現金及び預金が859,631千円、売掛金が155,285千円であります。

固定資産は1,204,552千円となりました。主な内訳といたしましては、投資有価証券が425,449千円、ソフトウェアが334,802千円であります。

②負債の部

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、335,326千円となりました。

主な内訳といたしましては、短期借入金81,407千円あります。

③純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,933,587千円となりました。

主な内訳といたしましては、資本金が657,556千円、資本剰余金が661,319千円、利益剰余金が577,515千円あります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の第1四半期連結累計期間は、ほぼ計画とおりに推移しております。今後の業績につきましては、引き続き国内外の経済環境や景気動向に不安材料が存在しており、当社業績への影響については不透明な部分が多いため、平成26年11月13日に公表した業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、グランドデザイン&カンパニー株式会社の株式を新たに取得したことにより、連結の範囲に含めております。また、グランドデザイン&カンパニー株式会社を会社分割し、分割承継会社であるグランドデザイン株式会社を取得したことにより連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(平成26年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	859,631
売掛金	155,285
貯蔵品	2,022
繰延税金資産	2,340
その他	45,526
貸倒引当金	△444
流動資産合計	1,064,361
固定資産	
有形固定資産	42,649
無形固定資産	
のれん	279,294
ソフトウェア	334,802
その他	88,708
無形固定資産合計	702,805
投資その他の資産	
投資有価証券	425,449
その他	33,647
投資その他の資産	459,097
固定資産合計	1,204,552
資産合計	2,268,914
負債の部	
流動負債	
買掛金	26,876
短期借入金	81,407
1年内返済予定の長期借入金	16,186
未払法人税等	18,851
ポイント引当金	1,125
その他	96,412
流動負債合計	240,859
固定負債	
長期借入金	93,981
繰延税金負債	486
固定負債合計	94,467
負債合計	335,326
純資産の部	
株主資本	
資本金	657,556
資本剰余金	661,319
利益剰余金	577,515
株主資本合計	1,896,391
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	19,825
その他の包括利益累計額合計	19,825
新株予約権	14,080
少数株主持分	3,290
純資産合計	1,933,587
負債純資産合計	2,268,914

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	290,530
売上原価	69,533
売上総利益	220,997
販売費及び一般管理費	183,335
営業利益	37,661
営業外収益	
受取利息	121
為替差益	929
その他	283
営業外収益合計	1,334
営業外費用	
支払利息	476
その他	16
営業外費用合計	493
経常利益	38,502
特別損失	
関係会社株式売却損	18,765
特別損失合計	18,765
税金等調整前四半期純利益	19,736
法人税、住民税及び事業税	14,079
法人税等調整額	2,286
法人税等合計	16,365
少数株主損益調整前四半期純利益	3,371
四半期純利益	3,371
少数株主損益調整前四半期純利益	3,371
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△7,462
その他の包括利益合計	△7,462
四半期包括利益	△4,091
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△4,091
少数株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社は、当第1四半期連結会計期間に株式取得によりグランドデザイン&カンパニー株式会社及びグランドデザイン株式会社を子会社化したことに伴い、当第1四半期連結会計期間から当該会社を連結の範囲に含めておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、当第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 グランドデザイン&カンパニー株式会社
グランドデザイン株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、グランドデザイン&カンパニー株式会社は6月30日を決算日としております。

連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、持ち分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

③固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年~10年

工具、器具及び備品 4年~10年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年以内)

のれん その効果が発現すると見込まれる期間(5年)

商標権 10年

④引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率より、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

会員プロモーションのために付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれるポイントに対してその費用負担額をポイント引当金として計上しております。

⑤その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。